

## 乳幼児を持つ養育者の「子育て支援」に関する要望

中西伸子<sup>1)</sup> 牛尾禮子<sup>2)</sup>

1) 奈良県立医科大学医学部看護学科

2) 関西福祉大学看護学部

## The demand for "Childcare Support" for caregivers with infants

Nobuko Nakanishi<sup>1</sup> Reiko Ushio<sup>2</sup>

1 Faculty of Nursing, School of Medicine, Nara Medical University

2 Kansai University of Social Welfare School of Nursing

## 要旨

A市における乳幼児を持つ養育者の子育て支援に対する要望を実態調査により明らかにし、地域における子育て支援への課題について検討した。【研究方法】乳幼児をもつA市在住の市民で、無作為に2000世帯に無記名自記式アンケート調査を実施し、回答を得た886世帯を本研究の対象とした。【結果及び考察】回答者は、女性が88.7%、男性が11.3%であった。「子育ての相談者」は、配偶者が28.0%と最も多く、「子育てを行う上での不安や不満」は、自分の時間がもてない、治安の悪化、教育費の心配等が多かった。子育てによる仕事への影響については、男女ともに子育てが仕事に影響すると感じており、職業形態別でも、子育てが仕事に影響すると感じていることが明らかになった ( $p < 0.001$ )。結果から、地域の課題として、妊娠・出産・子育てに対する経済的支援の増大とともに配偶者に対する正確な育児情報を伝える必要性、さらに近隣との関係性を育み、安心・安全な環境作りが求められる。

キーワード：「乳幼児」「養育者」「子育て支援」

## Summary

By conducting a factual survey, we examined the issues of childcare support in the region by clarifying the demand for childcare support for caregivers with infants in City A. 【Research Method】 In the present study, the participants were residents living in City A with infants. 2000 households were randomly chosen, and an anonymous self-administered questionnaire survey was conducted; 886 responses were received. 【Results and Discussion】 Of the respondents, 88.7% were female and 11.3% of were male. In response to the question, "Whom do you speak with about childcare?" the most common answer cited was one's spouse, which accounted for 28.0%. In response to the question, "What are you anxious about and frustrated with in childcare?" several participants answered as follows: 1) "I don't have any free time," 2) "I am worried about the public security," and 3) "I am worried about educational expenses." Man and woman felt that child care influenced work ( $p < 0.001$ ). The results suggested that these regional issues require the following solutions: 1) increase financial support for pregnancy, childbirth, and childcare 2) convey accurate childcare information to the spouse, 3) foster relationships with neighbors, and 4) create a safe and secure environment.

Keywords: infants, caregivers, childcare support

## I はじめに

厚生労働省の「人口動態統計特殊報告」によると、合計特殊出生率は終戦直後には4.5以上の高い値を示したが、その後も出生率が減少し、平成23年は、合計特殊出生率は1.39となった。人口減少が起こるとされる水準（人口置換水準）の境目は、2.08であることから、日本の人口は減り続けており、少子化対策が大きく取り上げられてきた。出生数が下がり続ける大きな原因の一つに、女性の高学歴化、社会進出の増加が挙げられ、子どもが生まれても仕事を続けたいと願う女性が増えている（佐々木ら、2007）。そこで、わが国では、少子化対策の一方、子どもを産み育てやすいという社会づくりや子育てしながら働く女性のための環境づくりとして、エンゼルプラン、新エンゼルプランと取りくんできている。特に新エンゼルプランでは、保育サービス等、子育て支援サービスの充実・仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備など働く女性を想定した政策が多く取り込まれている。しかし、合計特殊出生率に地域差があるように、それが、各地域の養育者の要望に合っているかは、明らかでない。そこで、各地方自治体における育児支援対策を検討する必要がある。

## II 研究目的

A市における乳幼児を持つ家庭の養育者の子育て支援に対する要望を明らかにし、地域における子育て支援への課題について検討する。

## III 用語の定義

乳幼児：生後2カ月以上で就学していない児  
養育者：乳幼児を育てている母親とそのパートナー

## IV 研究方法

本調査は、A市職員とB大学教員とで構成されたA市政策研究会で行った。

### 1. 研究対象

A市に在住する市民で、2001年4月2日～2007年10月1日生まれの乳幼児をもつ所帯主に対して無作為抽出にて2000人を選出し、

アンケート調査を実施した。その結果、回答を得た886人を本研究の対象とした。

### 2. 調査方法

無記名自記式質問用紙法

### 3. データ配布・回収方法

質問紙は、依頼文・返信用封筒を同封し、アンケートの依頼文に本研究の目的、倫理的配慮を明記し、郵送法で配布・回収した。

### 4. 倫理的配慮

本研究は大学の研究倫理委員会に審査を申請し、承認を得た。アンケートの回答は無記名であり、個人が特定されることはないこと、参加は自由意思であり、回答しなくても不利益はないこと、プライバシーは守り、データは研究以外には用いないことなどを明記し、研究への協力に承諾を得られたものに回答・返送を依頼した。

### 5. 調査期間

2007年12月1日から12月27日

### 6. 質問紙の内容は「個人特性」11項目、「子育てに関する考え方」5項目、「子育て支援の在り方」7項目、「少子化問題とその対策」3項目の26項目で構成した。

### 7. 分析方法

データの集計は集計ソフト“Microsoft Excel 2010”を用いて行った。今回の分析は、26項目中、「個人属性」と「子育て支援」「両立支援」に関する項目を選び、子育て支援への要望や相談状況の分析、さらにクロス集計したデータから男女別の子育てへの負担感や、子育ての仕事への影響等を分析検討した。統計解析ソフトウェアIBM SPSS Statistics17を用いて行い、有意水準は5%未満とした。

## V 調査結果

### 1. 回答数886通、回収率44.2%であった。

## 2. 対象者の属性

対象者の性別は女性が 786 名、男性 100 名であった。年齢は、「31～35 歳」329 名 (37.6%) が最も多く、「46 歳以上」が 10 名 (1.0%) で最も少なかった (表 1)。世帯分類と子ども数では、「夫婦と子ども」744 (84.2%) が最も多く、子ども数の平均は、1.79 (±0.75) 人であった (表 2)。職業は、「専業主婦・主夫」が 470 名 (53.0%)、次いで会社員で正規雇用 140 名 (15.9%) であった (表 3)。専業主婦の中の 388 名が結婚・妊娠・出産をきっかけに退職したと回答していた。

## 3. 子育てと支援の実態

### 1) 子育て情報の入手先

A 市発信の子育て支援情報入手方法とそれ以外の子育て支援情報の入手方法について分けて質問した結果、A 市の情報は「行政の広報・チラシ」での入手が 43.7 % と最も多く、「職場や近所の人」が 13.9%、「保健所等の公共施設」が 13.4% であった (表 4)。A 市以外の情報入手先は、「新聞・雑誌・書籍」が最も多く、次いで「テレビ・インターネット」が 22.7%、「職場や近所の人」が 16.1% であった (表 5)。

### 2) 子育てに関する相談者

子育てに関してどのような人 (職種) に相談しているかについての回答は、子育ての相談者は、「配偶者」が最も多く 727 (28.0%)、次いで「自分の両親」、「友人・知人」であった。「医師・看護師等専門家」は 35 (1.3%) であった (表 6)。

### 3) 子育て支援の要望

子育てを行う上での現在の不安や不満は、「自分の時間がもてない」が 15.9% 「日本経済や社会状況、治安の悪化」をあげた人が 15.3%、「児童手当などの行政の金銭的支援が不十分である」が 12.7% であった (表 7)。

地域に取り組んで欲しいことは、「登下校や

公園などでの見守り」が最も多く、29.7%、「近所の人との助け合い」が 13%、「子育てに関連するイベントの開催」が、11.4% であった。

(表 8)

行政で取り組んでほしいことについては、

「子育て世帯を税金や社会保障費面で優遇する」が最も多く、18.5% 「児童手当や医療費助成制度の充実」が 17.4% 「教育費の負担を軽減する」16.8% であった (表 9)。

### 4) 両立支援について

企業や職場に取り組んでほしいこと (表 10) は、全体では、「扶養手当の金額を増額する」17.2%、「時短など柔軟な勤務時間や制度を導入する」17.2% が最も多く、「企業内に保育所、託児所などを設置する」16.9%、「育児しながら働きやすい職場の雰囲気づくりをする」16.6% が続いていた。男女別にみると、女性で最も多い回答が「企業内に保育所、託児所などを設置する」17.8% で、男性では、「扶養手当の金額を増額する」24.1% であった。

子育てによる仕事への影響について (表 11) は、全体では、「仕事への影響をとて感じる」と回答したのは 44.0%、「少し感じる」は 31.0% であった。この回答を男女別にみると女性 778 名中「とて感じる」が 360 名 (46.3%)、「少し感じる」240 名 (30.8%) であり、男性は 99 名中「とて感じる」が 26 名 (26.3%)、「少し感じる」33 名 (33.0%) であった。男女別と「感じる」「感じない」群で解析した結果、子育てによる仕事への影響を感じているのは女性、男性ともに有意に多かった ( $p < 0.001$ )。

職業形態別にみた子育てによる仕事への影響 (表 12) は、いずれの職でも「とて感じる」及び、「少し感じる」の割合が 70～80% を占めており、子育てが仕事に影響を与えていると「感じている」と「感じていない」群で解析した結果、どの職業においても「感じている」が有意に多かった ( $p < 0.001$ )。

表1 性別と年齢別回答数

性別 (%)	女性	786 ( 88.7)
	男性	100 ( 11.3)
	合計	886 (100.0)
年齢区分	回答数	%
25歳以下	46	5.3
26～30歳	176	20.1
31～35歳	329	37.6
36～40歳	261	29.8
41～45歳	54	6.2
46歳以上	10	1.0
欠損値 (10)		
	合計	876 100.0
	平均年齢	33.8 歳

表2 回答者の世帯分類と子ども数

世帯分類	回答数	%
夫婦と子ども	744	84.2
本人と子ども	28	3.2
親夫婦と子ども	85	9.4
その他	29	3.2
欠損値 (10)		
	合計	876 100.0
	子ども数の平均	1.79 (±0.75)

表3 回答者の職業

職業	回答数	%
専業主婦・主夫 (結婚・妊娠・出産で退職 388 を含む)	470	53.0
会社員で正規雇用	140	15.9
パート・アルバイト	136	15.4
公務員・教員	53	6.0
自営業	19	2.2
派遣・契約社員	14	1.6
営業者家族雇用	11	1.2
その他	43	4.7
欠損値 (10)		
	合計	876 100.0

表4 A市による子育て支援情報の入手先

A市による子育て支援情報	回答数	%
行政の広報・チラシ	693	43.7
職場や近所の人	220	13.9
市役所等の公共施設	212	13.4
幼稚園・保育所・ 子育てサークル	179	11.3
テレビ・ラジオ	16	1.0
インターネット	89	5.6
新聞・雑誌・書籍	80	5.0
家族・親族	64	4.0
保健師等専門家	16	1.0
その他	18	1.1
	合計	1587 100.0

表5 A市以外の子育て支援情報の入手先

A市以外の子育て支援情報	回答数	%
新聞・雑誌・書籍	510	29.2
テレビ・ラジオ	211	12.1
インターネット	186	10.6
職場や近所の人	281	16.1
家族・親族	259	14.8
幼稚園・保育所・ 子育てサークル	146	8.4
行政の広報・チラシ	91	5.2
市役所等の公共施設	25	1.4
保健師等専門家	13	0.7
その他	25	1.4
	合計	1747 100.0

表6 子育てに関する相談者

相談者	N=886 重複回答	
	回答数	%
配偶者（パートナー）	727	28.0
自分の両親	631	24.3
友人・知人	568	21.9
自分のきょうだい	232	8.9
配偶者の両親	146	5.6
保育士・幼稚園の教諭	110	4.2
医師・看護師等専門家	35	1.3
サークル仲間	34	1.3
配偶者のきょうだい	30	1.2
行政の相談窓口	20	0.8
ネットの相談サイト	18	0.7
その他	46	1.7
合計	2597	100.0

表7 現在と将来の不安・不満

不安・不満	N=886 重複回答	
	回答数	%
自分の時間が持てない	406	15.9
日本経済や社会状況、治安が悪化している	389	15.3
児童手当など行政の金銭的支援が不十分である	323	12.7
子どもの教育費用が高い	221	8.7
幼稚園・保育所の入園・入所の条件が厳しい	211	8.3
収入が十分でない	190	7.5
きめ細かな保育支援が不足している	142	5.6
育児休業などの職場の制度が不十分である	95	3.7
子育てや家事に配偶者が協力的でない	92	3.6
子どもの医療機関が少ない	91	3.6
社会との関わりが少ない	74	2.9
同年代の子を持つ親との交流が少ない	71	2.8
職場復帰が難しい、昇進差別がある	67	2.6
子育てに関する情報が少ない	41	1.6
子連れに対する世間の目が厳しい	30	1.2
子育てを相談する相手がない	19	0.7
不安や不満はない	32	1.3
その他	54	2.1
合計	2548	100.0

表 8	地域の中で取り組んでほしいこと	N=886	重複回答
	不安・不満	回答数	%
	登下校時や公園等での見守り	499	29.7
	近所の人で子どもの面倒をみるなど助けあい	219	13.0
	子育てに関連するイベントの開催	192	11.4
	地域の老人会や自治会との連携	145	8.6
	子育て支援のNPOの設置	142	8.5
	他の子どものいる世帯との交流	133	7.9
	経験者による子育ての相談	89	5.3
	自発的な子育てサークル活動への支援	87	5.2
	虐待防止のため近隣でネットワークづくり	79	4.7
	情報交換・勉強会の開催	77	4.6
	その他	17	1.0
	合計	1679	100.0

表 9	行政に取り組んでほしいこと	N=886	重複回答
	取り組んでほしいこと	回答数	%
	子育て世帯を税金や社会保障費面で優遇する	487	18.5
	児童手当や医療費助成制度などを充実する	458	17.4
	教育費の負担を軽減する	443	16.8
	保育所・幼稚園の費用負担を軽減する	356	13.5
	保育所・幼稚園の定員を増やす	181	6.9
	出産にかかる費用を軽減する	146	5.5
	気軽に利用できる一時保育サービスの提供を支援する	138	5.2
	子育て支援に取り組む企業を優遇する	103	3.9
	不妊治療にかかる費用を軽減する	102	3.9
	親子が集まる身近な場やイベントを提供する	51	1.9
	子どものいる世帯の公営住宅への入居を優先する	37	1.4
	子育て支援の専門家を育成し地域に配置する	29	1.1
	祖父母が子育てに参加しやすくするための補助制度を設ける	29	1.1
	子育て相談や子育ての学習機会をつくる	23	0.9
	その他	52	2.0
	合計	2635	100.0

表 10 企業や職場に取り組んでほしいこと(男女別) N=886 重複回答 (%)

取り組んでほしいこと	女性	男性	合計
企業内に保育所、託児所などを設置する	274(17.8)	20(10.1)	294(16.9)
時短など柔軟な勤務時間や制度を導入する	266(17.2)	33(16.6)	299(17.2)
育児しながら働きやすい職場の雰囲気づくりをする	263(17.0)	27(13.6)	290(16.6)
扶養手当の金額を増額する	252(16.3)	48(24.1)	300(17.2)
定時退社や休暇取得を促進する	178(11.5)	22(11.1)	200(11.5)
育児休暇取得を促進する	130(8.4)	23(11.6)	153(8.8)
育児休業前の職場への復帰を確実にする	69(4.5)	7(3.5)	76(4.4)
独自に産前・産後休暇や育児休業期間を延長する	65(4.2)	8(4.0)	73(4.2)
雇用・昇進における男女差別を撤廃する	26(1.7)	2(1.0)	28(1.6)
相談やカウンセリングなどの支援を行う	10(0.6)	5(2.5)	15(0.9)
その他	10(0.6)	4(2.0)	14(0.8)
合計	1543(100.0)	199(100.0)	1742(100.0)

表 11 子育てによる仕事への影響(男女別) N=877 欠損値9 (%)

	女性	男性	合計
とても感じる	360(46.3)	26(26.3)	386(44.0)
少し感じる	240(30.8)	33(33.3)	273(31.1)
あまり感じない	89(11.4)	26(26.3)	115(13.1)
全く感じない	27(3.5)	8(8.1)	35(4.0)
特に考えたことがない	62(8.0)	6(6.1)	68(7.8)
合計	778(100.0)	99(100.0)	877(100.0)

p < 0.00)

表 12 職業形態別にみた子育てによる仕事への影響 N=877 欠損値9 (%)

	正社員	自営業	パート	主婦(主夫)	合計
とても感じる	73(38.0)	26(51.0)	91(54.2)	196(42.1)	386(44.0)
少し感じる	68(35.4)	17(33.3)	53(31.5)	135(29.0)	273(31.1)
あまり感じない	32(16.7)	5(9.8)	17(10.1)	61(13.1)	115(13.1)
全く感じない	13(6.8)	2(3.9)	4(2.4)	16(3.4)	35(4.0)
特に考えたことがない	6(3.1)	1(2.0)	3(1.8)	58(12.4)	68(7.8)
合計	192(100.0)	51(100.0)	168(100.0)	466(100.0)	877(100.0)

p < 0.001

## VI 考察

### 1) 対象の属性

今回の回答は、女性が 88.4%であり、世帯分類は、「夫婦と子ども」84.2%であったことから女性の意見が多数反映されており、核家族が望む支援の方向性が示唆されていると考えられる。

次に子ども数についての回答をみると、今回の子ども数の平均は、平均 1.79 (±0.75) 人であった。国立社会保障・人口問題研究所による出生動向基本調査による夫婦の完結出生児数は 2.09 人であり、全国規模調査と比べると A 市の結果は子ども数が少ないといえるが、回答者の平均年齢が 33.8 歳で、生殖年齢であることから育児期の最中の切実な要望が、回答されているといえる。

職業については、最も多い回答は、専業主婦・主夫が 53.0%で、次いで会社員で正規雇用 15.9%であった。今回の調査は、専業主婦の意見が多いと考えられるが、専業主婦の中の 388 名が結婚・妊娠・出産をきっかけに退職したと答えていたことから、結婚・出産後に労働条件を変化させたという事実を加味しながら回答を検討する必要がある。

### 2) 子育て情報と相談

#### ① 子育て支援情報の入手先

A 市から入手する子育て支援の情報源は、行政のチラシ、公共施設が 57.1%と半数以上を占めていたことから市からの支援情報が活用されているといえる。しかし、半数近くが情報を得ていないという事実は、乳幼児健診・予防接種等で保健センターなどの活用が多いはずの回答者の現状を考えると今後の情報発信の方法に検討の余地がある。

A 市以外からの子育て支援情報は、新聞・雑誌・書籍等やテレビなどのマスコミメディアからの情報が 41.3%であり、インターネットを含めると、51.9%と半数を超える。この結果は、乳幼児の養育者は、常に何らかの情報を求めており、気軽に確認する手段を求めていると考えられる。

井田 (2013) の子育て情報に関する母親

のインターネット利用についての実態調査においても、対象者 127 名のうち、子育て情報を得るための媒体で最も多かったのは雑誌 (82.7%) であり、次いでテレビ・ラジオ (75.6%) とインターネット (70.9%) であった。Benesse 次世代育成研究所の報告 (2007) においても同様の結果が得られ、今日の育児情報源が多様化していることが述べられている。これらの報告で、情報を得る理由は、「ほしい情報が得られる」「幅広い意見が得られる」「体験談が参考になる」などであった。しかし、「信用できない」「断片的」「満足する答えが得られない」等の回答もあり、森 (2010) は、育児不安が発生する一要因として情報過多であることも警鐘している。

今回の回答とこれらの報告を比べると、井田 (2013) や Benesse (2007) の結果は、インターネット利用者が約 70%であるのに比べ、今回の回答は、10.6%とかなりの差があった。この結果は、職場・近所の人などの口コミで子育て情報を得るなどの回答が 40.0%あったことと加えて、この地域の特徴ととらえることができる。は、近隣との交流の深さがうかがえ、地域における子育て情報の普及には、当事者同士の交流、近隣の人々とのつながりの強化に向けた支援とより多くの世帯に正確な情報が伝わるような工夫が重要であると考えられる。

さらに、今回の結果で、子育て支援情報の入手先で、専門家からの情報入手が 1%以下と低いことは検討の余地が多い。専門家は、雑誌や、テレビ、インターネット利用の多い現状を理解しつつ、インターネットやメディアの情報は、気軽ではあるが、個別の状況に対応するものではないこと、特にインターネットは発信源が特定しにくく信頼性に乏しいことを理解してもらい、より正確な知識や情報を伝えるために普及方法・普及場所を検討する必要がある。

#### ② 子育てに関する相談者

子育てに関する相談者は、配偶者 (パートナー) が最も多く、次いで自分の両親、友人・知人であった。日本助産師会では、祖父母への育児相談率も高いことから、「孫育て BOOK」を発行 (2009) し、祖父



母の育児教育に目を向けてきている。しかし、夫への知識の提供方法をみると、妊娠中は、両親学級という方法があるが、それも参加者に限られ、出産後は夫への介入は、皆無といえる。佐々木ら（2007）は、母親を最も傍らで支えるパートナーの存在は重要であり、パートナーの協力が母親の育児不安を軽減することを明らかにしている。夫は妻の話を聞く姿勢を持つことが重要であると伝えるとともに、夫には正確な情報提供も必要であり、育児情報を伝える場を検討する必要がある。専門家への相談は保育士等を含めて約 5%と低く、支援場所や方法を検討する必要がある。

### 3) 子育て支援の要望

#### ① 現在の不安・不満について

子育てを行う上での不安や不満は、「自分の時間がもてない」が1位であった。自分の状況の不満は育児への不満であり、そのストレスが子どもへの虐待へとつながると警鐘されている（増沢ら、2010）。この不満は「幼稚園、保育所の入園・入所が厳しい」とリンクしているとも推測され、保育所の待機児童を減らすことは早急な事項であると考えられる。また、「子育てや家事に配偶者が協力的でない」の結果から、夫の育児参加を呼び掛ける必要がある。男女共同参画白書（2009）の中で、子育ての辛さの内容を男女別にみると、女性は肉体的・時間的負担、仕事の両立困難に関する項目が多く、男性は経済的負担に関する項目が多くなっていた。梶原ら（2007）によると、パートナーの積極的な育児参加は4割程度であり、未だ消極的な段階にあると述べている。大北ら（1999）は、夫婦は子どもの妊娠・誕生を契機に、夫・妻各々の役割にさらに父親・母親としての役割が求められるようになる」と述べている。健全な家族関係を形成させるためには、夫に家事・育児を分担する重要性を伝えるとともに育児に関わることで、子育ての楽しさを理解してもらうことも必要と考える。

#### ② 地域の中や行政で取り組んでほしいことについて

地域に取り組んで欲しいことは、「登下

校や公園などでの見守り」「近所の人との助け合い」であった。近所で見守ってほしいという意識が強く表れている。往来の人口の少なさや、夜間の明かりの少なさなどの地域特有の状況もあると考えられ、治安状況の見直しも重要である。

行政に取り組んで欲しいことの回答では、圧倒的に費用面での要望が多い。表7での「収入が少ない」と関連して妊娠・出産・子育ての費用負担の大きさをうかがわせる。情報提供の方法や、交流の場は費用が掛からない方法を考えていく必要がある。

#### ③ 企業や職場に取り組んでほしいこと、子育てによる仕事への影響について

企業や職場に取り組んでほしいことについての回答では、保育所・託児所の設置や勤務時間、雰囲気等についての要望が50.7%を占めており、育児しながら働きやすい環境を要望しているといえる。行政側から企業への要望として働きかけることも必要である。

子育てによる仕事への影響については、男女ともに子育てが仕事に影響すると感じていることが明らかになった（ $P<0.000$ ）。さらに、職業形態で見ても、子育てが仕事に影響すると感じていることが明らかになった（ $P<0.000$ ）。とくに主婦（主夫）の「とても感じる・少し感じる」の回答が71.1%であることは、家での子育ての負担感と共に、388名が結婚・妊娠・出産をきっかけに退職したと回答していたことから、そのことへの意識も含まれていると考えられる。

## VII 結語

以上の結果から、今回の結果は、比較的若く、次の子どもを産むことを考えている年齢層が主であり、要望は切迫している」とらえることができる。公共の支援としては、子育てで不安を持つことがないように、交流の場を設置し、正確な知識・情報を伝えるとともに親のサークルを充実させ、そこが社会に向かって現状の発信源となるように育てることが大切である。保育所の数

を増やし、待機児童を減らすことや養育者である母親を一時的にでも子育てから開放できるシステムも急務である。また現行の児童手当、医療費の助成や教育費などの助成や治安への取り組みは、決して満足できるものではなく、子育てに対する経済的支援の増大とともに、安心・安全な環境作りが求められる。さらに職業を持っている女性は、特に育児しながら働きやすい環境が出来ることを切望しているといえる。これらの現状を踏まえて、専門家としても女性・家族への「子育て」への看護支援を考えていく必要がある。

最後に、この研究にご協力いただいた回答者の方々に心よりお礼を申し上げます。

#### 文献

- Benesse 次世代育成研究所(2007) : 第1回妊娠出産子育て基本調査報告書、妊娠期～2歳の第1子を持つ夫婦を対象に。  
本保恭子・八重樫牧子(2003) : 母親の子育て不安と父親の家事・子育て参加との関連性に関する研究. 川崎医療福祉学会誌, 13(1) : 1-13.  
井田歩美・合田典子・片岡久美恵(2013) : 子育て情報に関する母親のインターネット利用についての実態調査、母性衛生、53(4)、427-436.  
石橋君子・大坪智美・正崎仁恵 他(2002) : 夫婦の意識が相互の育児不安に及ぼす影響. 母性衛生, 43(4) : 541-548.  
梶原佳子・松原由美(2007) : 父親の育児行動について(1). 九州保険福祉大学研究紀要, (8) : 89-94.  
国立社会保障・人口問題研究所 出生動向基本調査(2010)  
真鍋えみ子・藤田峰子(1993) : 乳児を持つ父親の家事・育児行動に関する一考察. 日本看護学会集録 24回母性看 : 84-86.  
増沢高・川崎二三彦・小出太美夫他(2010) : 児童虐待に関する文献研究、子どもの虹情報研修センター報告.  
森恵美(2010) : 母性看護各論、東京、医学書院、313.  
内閣府男女共同参画局 男女共同参画白書(平成24年)  
日本助産師会(2010) : おまごBOOK.  
総務省 社会生活基本調査(平成24年)  
大北美穂・牧野裕子・藤澤洋子(1999) : 妊娠・育児期における妻の夫への期待と夫の行動. 大阪府立看護大学紀要, 5(1) : 27-39.  
佐々木睦子・内藤直子・徳毛有希子 他(2007) : 0～3歳児を持つ就業母親のパートナーへ望む内容と育児休業へ思い. 香川県母性衛生学会誌, 7(1) : 20-26.  
白石裕子・舟越和代・中添和代(2001) : 夫の育児サポートに関する妻と夫の意識—保育所対象の調査から—. 日本看護学会論文集 : 母性看護, (32) : 105-108.  
柳原真知子(2007) : 父親の育児参加の実態. 天使大学紀要, (7) : 47-56.